

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【事業年度】 第46期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 先

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田 爪 竜 馬

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 田 爪 竜 馬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	15,344,516	26,538,735	23,479,477	28,566,891	30,260,918
経常利益又は経常損失 (千円)	190,700	758,701	871,915	248,186	1,307,156
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	656,177	1,120,743	482,826	253,831	967,597
包括利益 (千円)	629,751	1,093,126	480,738	248,542	1,001,308
純資産額 (千円)	5,484,987	4,391,202	4,871,135	4,621,309	6,836,483
総資産額 (千円)	21,785,231	23,487,256	21,664,935	20,051,656	22,232,531
1株当たり純資産額 (円)	2,565.37	2,053.92	2,278.56	2,161.89	2,960.40
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	306.89	524.19	225.84	118.74	434.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.2	18.7	22.5	23.0	30.7
自己資本利益率 (%)	11.3	22.7	10.4	5.3	16.9
株価収益率 (倍)			28.0		16.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	263,993	590,166	1,204,057	664,740	2,491,431
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,475,796	59,001	166,631	253,925	661,611
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,620	1,016,452	12,024	1,764,563	735,475
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,568,119	5,116,119	3,742,508	2,391,775	4,959,748
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	658 〔3,280〕	610 〔2,396〕	565 〔2,554〕	518 〔2,527〕	477 〔2,538〕

(注) 1. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

2. 第44期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第42期の連結経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	13,945,944	10,710,343	9,635,281	11,327,758	11,170,380
経常利益又は経常損失 (千円)	106,266	351,931	21,603	292,696	516,500
当期純利益又は当期純損失 (千円)	518,800	505,716	144,819	638,768	48,283
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,790,461
発行済株式総数 (株)	2,139,434	2,139,434	2,139,434	2,139,434	2,311,434
純資産額 (千円)	4,962,271	4,464,157	4,315,869	3,683,759	4,960,047
総資産額 (千円)	12,904,882	13,964,088	12,645,255	11,071,559	11,726,688
1株当たり純資産額 (円)	2,320.89	2,088.05	2,018.82	1,723.29	2,147.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	242.64	236.53	67.74	298.81	21.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.5	32.0	34.1	33.3	42.3
自己資本利益率 (%)	10.0	10.7	3.3	16.0	1.1
株価収益率 (倍)	19.2	20.9	93.3	23.7	326.4
配当性向 (%)					
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	228 〔1,420〕	226 〔1,179〕	225 〔1,159〕	199 〔1,119〕	176 〔1,015〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	95.1 (90.5)	104.6 (128.6)	129.1 (131.2)	144.8 (138.8)	144.6 (196.2)
最高株価 (円)	5,280	5,480	6,710	7,300	7,790
最低株価 (円)	4,505	4,420	5,100	6,270	6,930

- (注) 1. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。
2. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。
4. 第43期より営業外収益のその他に含めていた業務受託収入を重要性が増したため、売上高に含める表示方法の変更を行っております。これに伴い、第42期の関連する提出会社の経営指標等については、当該表示方法の変更を遡及適用した数値を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第44期の期首から適用しており、第44期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1978年11月 株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
- 1985年4月 伊藤忠商事(株)と資本提携する。
- 1986年12月 埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
- 1988年12月 埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
- 1992年7月 大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
- 1995年3月 運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
- 1997年4月 書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 1997年6月 本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
- 1997年7月 業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。
連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
- 1997年9月 日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
- 1997年12月 栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
- 1998年4月 運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
- 1998年8月 業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
- 1999年6月 公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
- 1999年8月 仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
- 1999年9月 茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
- 2000年2月 川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
- 2000年3月 1999年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
- 2000年8月 東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
- 2000年10月 連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式を100%取得し、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社である(株)二十一屋も連結子会社となる。
- 2000年10月 連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
- 2000年11月 グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
- 2001年6月 中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式を100%取得し、連結子会社とする。
- 2002年7月 埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
- 2002年12月 埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
- 2003年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
- 2003年11月 千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
- 2004年9月 グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。
公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
- 2006年9月 第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
- 2007年9月 東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
- 2008年3月 焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
- 2008年9月 第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
- 2012年4月 連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに吸収合併。
連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。
連結子会社安楽亭ベトナム有限責任会社を設立する。
- 2016年11月
- 2020年2月 グループの経営基盤拡充を目的として、株式会社アークミールの株式100%を取得、連結子会社とする。
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第二部からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・F C店、連結子会社5社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭・七輪房業態、アークミール業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

安楽亭・七輪房業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供する「安楽亭」と焼肉部門第二の核として「安楽亭」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供する「七輪房」のレストラン事業を展開しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

アークミール業態

「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス(ステーキ)」のレストラン事業を展開しております。

(主な関係会社) 連結子会社4社

その他業態

「安楽亭業態・七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社4社

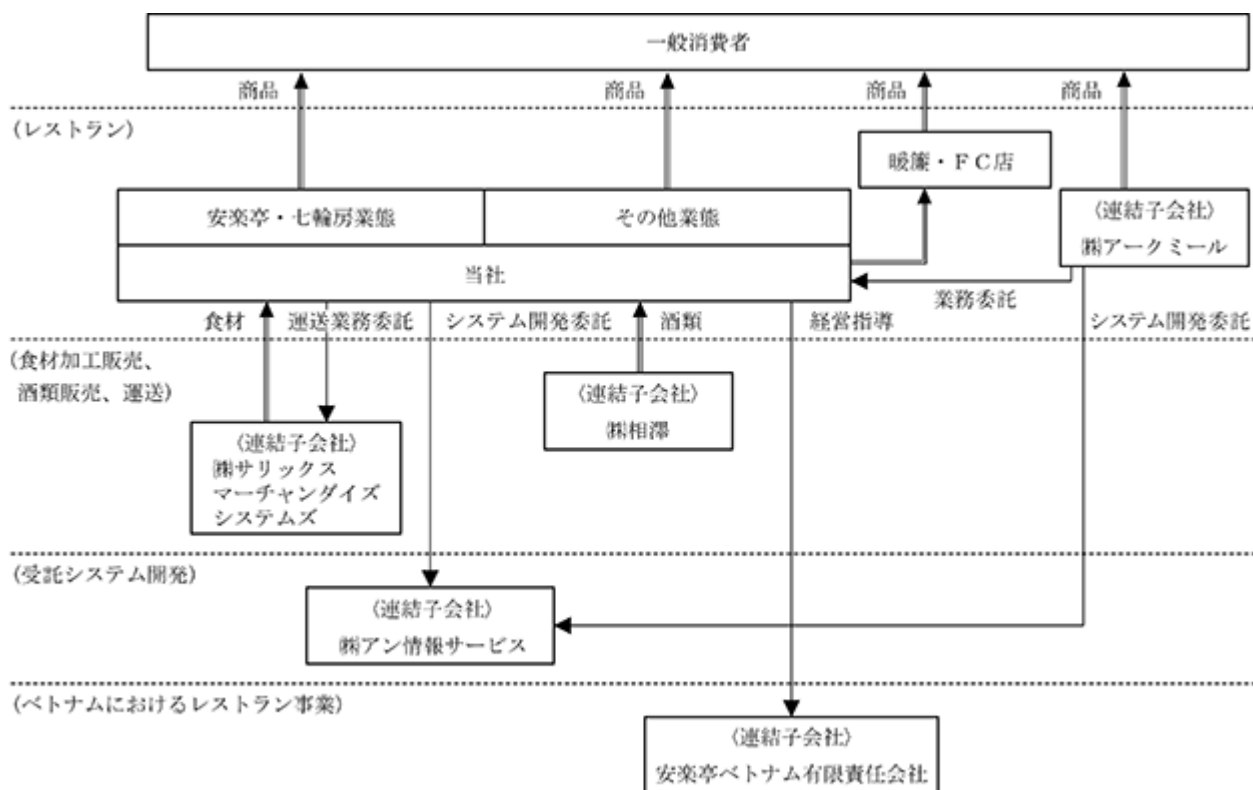
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム、(株)サリックスフーズ、(株)ウロボロス

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アークミール	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	アークミール業態	100.0 ()	当社による資金援助 役員の兼任1名
㈱サリックスマーチャндаイズシステムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭・七輪房業態 アークミール業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入、運送業務委託並びに当社による資金援助 役員の兼任1名
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
㈱相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金援助 役員の兼任1名
安楽亭ベトナム有限責任会社	ベトナム ホーチミン市	304,908	その他業態	100.0 ()	焼肉レストラン、当社による資金援助 役員の兼任1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. ㈱アークミールの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,295,744千円
	経常利益	1,206,009 "
	当期純利益	1,354,899 "
	純資産額	1,497,145 "
	総資産額	8,998,561 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭・七輪房業態	464 (2,532)
アークミール業態	
その他業態	
全社(共通)	13 (6)
合計	477 (2,538)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176 (1,015)	41.4 (31.3)	9.3 (4.2)	4,240,883 (2,474,018)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭・七輪房業態	154 (937)
その他業態	9 (72)
全社(共通)	13 (6)
合計	176 (1,015)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社の㈱アークミールには、1992年6月に結成されたU A ゼンセンアークミールユニオンの労働組合があり、組合員数2,972名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.3	75.0	74.8	87.3	108.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度								
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)アークミール	3.3			(注2)	46.2	67.5	106.0	
(株)サリックスマーチャンドイズシステムズ	33.3			(注2)	63.4	90.2	62.1	
(株)相澤	0.0			(注2)				
(株)アン情報サービス	0.0			(注2)	54.3	75.5	181.2	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる、「安全・健康」に配慮した商品を、心をこめた「おもてなし」のサービスにより提供することを基本方針としております。

お客様から信頼される地域サービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主の皆様のご期待に応えるべく株主資本利益率（ROE）の向上を目標としております。また、利益については、売上高営業利益率を経営指標とし、安定的、継続的な利益を確保し企業価値を高めていくことが当社の基本的な責務であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。「外部環境の変化への対応と店舗営業力の強化」「社会的責任への対応」を2大方針に据え、企業価値の向上を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

国内では食材価格等をはじめ物価の上昇が沈静する気配が見えず、さらにウクライナや中東地域等の国際情勢不安が広がっており、予断を許さない経営環境が当面続くものと思われれます。また、消費者の外出に対する意識・行動がコロナ禍から現在の社会経済状況を経て大きく変化しており、外食事業者は非常に重要な転換点を迎えております。

当社グループは、今迎えている大きな環境変化を成長のチャンスととらえ、既存業態のサービスのブラッシュアップ及び収益構造の改革を引き続き進めていくとともに、さらに価値ある外食体験を提供できる業態の開発にも注力していく方針です。長年築き上げてきた経営資源を最大限に活かしながら、新たな時代のニーズに応える商品、サービス及び店舗デザインを創出するべく、明確な目的感を持った組織構築と、それを支える多様な人材の確保と育成を進めてまいります。あわせて、創業60周年を機に強化しておりますブランドコミュニケーション戦略の展開にも引き続き力を入れて取り組んでまいります。

当社グループは、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という経営理念のもと、さらなる企業価値の向上と収益拡大を実現し、復配を含め、株主の皆様のご期待に一日でも早く応えられるよう努力する所存であります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティの推進活動の適切な実施の判断については、サステナビリティ管理担当部署による調整及び進捗管理を通じて、取締役会のもとで管理・監督しています。

(2) 戦略

気候変動対応に関するサステナビリティの推進のため、コスト削減、生産性向上および環境負荷低減を図る施策として、省エネ設備の導入推進 食材廃棄、プラスチックごみの減量 グループ内のサプライチェーン（仕入、生産、物流）最適化による省エネ・効率化等に取り組んでおります。また、人的資本に関するサステナビリティの推進として、多様な人材の確保・育成、労働環境の改善等に取り組んでおります。

当社グループにおける人的資本への投資につきましては、必要とする専門的知見や能力を持った人材の積極的な中途採用と、実務に即した人事制度に基づく人材育成が中心になります。組織体制および人事制度の刷新、店内労働へのIT支援導入等を通じて、働き方の多様性を尊重した労働環境改善も目指し、当社の持続的な成長のため継続して取り組んでまいります。

また、人材の多様性の確保につきましては、能力、知見、適性などを総合的に判断して管理職を登用する方針としており、性別・国籍・採用ルート・勤続年数等の条件の制約は一切設けておりません。現在、中途採用者、女性、外国人ともに積極的に人材登用されております。

(3) リスク管理

リスク及び機会については、事業活動への影響の程度によって評価し、経営資源の振分けや対処の優先順位について経営幹部が検討の上、経営者または取締役会にて決定されます。

(4) 指標及び目標

当社グループは、外食産業における経営環境の大きな変化に適応し、今後も持続的な成長を図るため、人材戦略として、従業員の処遇改善や多様な人材の登用、彼らが実力を発揮して活躍できる環境整備を進めることが重要課題であると認識し、人材に関する仕組み作りや投資を進めていく計画であります。

現時点では、上記計画を見据え、当社グループにとって最適な制度設計や行動計画の構築を進めている過程にあるため、具体的な指標、目標の設定に至っておりませんが、今後適切な設定をおこない、開示できますよう取り組んでまいります。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ（履歴管理）、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等により製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順により農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で人材の確保と育成を最重要課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が

付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報はじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該当店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、円安の進行、物価の上昇等、引き続き景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の脅威から脱し、客足や売上は回復傾向に進んだものの、継続的な物価上昇に対する消費者の生活防衛意識はなお強く、原材料価格やエネルギーコスト等の高騰、人手不足及び人件費上昇等の状況のなかで厳しい経営環境が続きました。

このような環境において、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」の商品提供を堅持し、さらなる品質向上のため、日々努力を続けております。また、消費者の意識・行動がコロナ禍を経て大きく変化しているなか、多くのお客様に選んでいただける店づくりのための商品開発や改装に注力するとともに、店内業務の見直しやDXにより料理提供時間の短縮を図る等、お客様満足度向上に向けた取り組みを進めてまいりました。店舗展開においては、「安楽亭」2店舗を「ステーキのどん」へ、「しゃぶしゃぶどん亭」1店舗を「フォルクス」へ転換する等、業態転換を計6件実施し、グループ内の業態の見直しを積極的に進めました。

また、当期に当社グループが創業60周年を迎えたことを機に、創業以来築き上げてきたブランド価値をお客様に改めて感じていただけるよう、そして、新たな時代に対応し、より魅力的なサービスを提供していけるよう、「安楽亭」の新ロゴや新キャッチフレーズの発表を含め、ブランドコミュニケーション戦略の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高302億60百万円（対前年同期比5.9%増）、営業利益14億64百万円（前年同期は営業損失1億2百万円）、経常利益13億7百万円（対前年同期比426.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億53百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「安楽亭業態」、「七輪房業態」、「アークミール」及び「その他業態」から、「安楽亭・七輪房業態」、「アークミール業態」及び「その他業態」に変更し、共通費の集計及び配賦方法を変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、セグメント変更後の区分に基づいております。

<安楽亭・七輪房業態>

安楽亭・七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は166店舗であります。内訳は直営114店舗、暖簾15店舗、FC37店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「安楽亭」では、食べ放題コースに「学生専用食べ放題」の導入、お客様に広く定着した「29の日（肉の日）キャンペーン」の拡充等、集客力強化を目的とした施策を積極的に展開してまいりました。

「七輪房」では、GW期間やお盆の「人気部位満喫盛り」、年末年始の「限定プレミアム大皿」の販売、「バリうま！九州グルメフェア」の実施等、プレミアム感や季節感を重視した多様なメニューや企画を展開しました。

また、「安楽亭」「七輪房」の共通企画として、バイヤーが厳選した日本各地の上質な銘柄和牛の焼肉メニューを店舗限定で提供する「銘柄和牛プロジェクト」を実施しました。

DXの取り組みとしましては、独自開発した「卓上タブレットオーダーシステム」、「配膳ロボット」、「来店ご案内受付機」を安楽亭業態のほぼ全店に導入し、お客様の利便性向上及び店舗オペレーションの効率化を図ってまいりました。

以上の結果、安楽亭・七輪房業態の当連結会計年度の売上高は121億70百万円（対前年同期比1.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億25百万円（前年同期はセグメント損失2億26百万円）となりました。

<アークミール業態>

アークミール業態の当連結会計年度末の店舗数は132店舗であります。内訳は直営130店舗、FC 2店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス(ステーキ)」を含んでおります。

販売促進及び商品開発につきましては、「やみつきラムステーキフェア」、「ステーキ屋のタラバ蟹グリルフェア」(以上ステーキのどん)、「重量級ステーキフェア」(フォルクス)等の企画実施、新たなしゃぶしゃぶだし「豆乳だし」の導入(しゃぶしゃぶどん亭)等、各業態において積極的に来店促進及びメニュー多様化の施策を展開してまいりました。

以上の結果、アークミール業態の当連結会計年度の売上高は175億87百万円(対前年同期比11.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は15億73百万円(対前年同期比168.5%増)となりました。

<その他業態>

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営7店舗、FC 2店舗であります。なお、その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「上海菜館(中華)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「安楽亭ベトナム(焼肉)」を含んでおります。

その他業態の当連結会計年度の売上高は5億2百万円(対前年同期比22.6%増)となり、セグメント損失(営業損失)は24百万円(前年同期はセグメント損失45百万円)となりました。

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ21億80百万円増加し、222億32百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、153億96百万円となりました。これは、借入金の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ22億15百万円増加し、68億36百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、公募増資及び第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加等が要因です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は49億59百万円と、前年同期と比べ25億67百万円(対前年同期比107.4%)の増加となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上8億67百万円、減価償却費の計上7億66百万円等により24億91百万円の収入となりました。前年同期は6億64百万円の収入であり、前年同期と比べて18億26百万円の収入の増加となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億48百万円、無形固定資産の取得による支出87百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億22百万円等により6億61百万円の支出となりました。前年同期は2億53百万円の支出であり、前年同期と比べて4億7百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額18億88百万円、長期借入れによる収入33億8百万円、長期借入金の返済による支出15億83百万円、株式発行による収入12億16百万円等により7億35百万円の収入となりました。前年同期は17億64百万円の支出でありました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭・七輪房業態	1,211,767	3.4
アークミール業態	2,447,239	12.4
その他業態	50,061	20.2
合計	3,709,068	6.8

(注) 金額は製造原価によって表示しております。

b. 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭・七輪房業態	12,170,158	1.5
アークミール業態	17,587,976	11.3
その他業態	502,782	22.6
合計	30,260,918	5.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績については次のとおりであります。

当連結会計年度における売上高は、302億60百万円(対前年同期比5.9%増)となりました。新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けて、経済活動が回復傾向に進む中、既存店客数は3%増加しました。また、原材料費の高騰を受けての値上げを実施しており、既存店客単価は5%増加しました。

売上原価は、前連結会計年度の107億52百万円から114億76百万円と7億24百万円の増加となりました。原材料の仕入れ価格の高騰を受けて値上げを実施しましたが、原価率は37.9%となり、前連結会計年度比0.3ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の179億16百万円から173億19百万円と5億96百万円の減少となりました。卓上注文タブレットや配膳ロボットの導入等のDXやコスト削減対策を行い、販管費比率を前連結会計年度の62.7%から57.2%へ5.5ポイント減少させました。

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の3億50百万円の収益(純額)から当連結会計年度は1億57百万円の費用(純額)となりました。前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症に伴う営業時間短縮の協力金の助成金収入の計上があったことが要因となっております。

特別利益(損失)は、前連結会計年度の3億66百万円の損失(純額)から当連結会計年度は4億39百万円の損失(純額)となりました。損失(純額)の増加の要因は、減損損失の増加等によるものであります。

当連結会計年度の法人税等の計上額は1億円となりました。繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産が増加し、法人税等調整額(益)3億86百万円を計上したことが要因となっております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億67百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2億53百万円）となりました。売上高営業利益率は4.8%（前年同期は0.4%）となり、ROEは16.9%（前年同期は5.3%）となりました。

当社グループの資金の流動性及び資金の源泉については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は24億91百万円（前年同期比274.8%の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少額等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により支出した資金は6億61百万円（対前年同期比160.6%の支出の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により得られた資金は7億35百万円（前年同期は17億64百万円の支出）となりました。主な要因は、株式発行による収入があったこと等によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より25億67百万円増加し、49億59百万円となりました。

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であります。また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入又は割賦による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入又は割賦により充当いたしました。

当社グループは、安定的な資金調達と資金調達コストの抑制の両立を図り、グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて1,029百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭・七輪房業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は383百万円であります。

売却により建物及び構築物が8百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が307百万円、工具、器具及び備品が73百万円減少しております。

(2) アークミール業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は577百万円であります。

売却により建物及び構築物が3百万円、工具、器具及び備品が2百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が26百万円、工具、器具及び備品が9百万円、リース資産が13百万円減少しております。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は57百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

減損損失の計上により建物及び構築物が20百万円、工具、器具及び備品が16百万円減少しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 40店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭・ 七輪房業態 その他業態	営業店舗	382,758		2,146,747 (8,326.21)	6,004	70,791	2,606,301	27
東京都 36店舗 (新宿区他)	安楽亭・ 七輪房業態 その他業態	営業店舗	302,511		652,914 (1,893.86)	4,803	69,458	1,029,687	25
千葉県 17店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭・ 七輪房業態	営業店舗	75,374		630,828 (2,691.16)	1,200	18,811	726,216	12
神奈川県 21店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭・ 七輪房業態	営業店舗	154,946		()	1,200	42,249	198,396	22
茨城県 2店舗 (水戸市他)	安楽亭・ 七輪房業態	営業店舗	35,712		()	1,200	5,440	42,353	1
群馬県 1店舗 (高崎市他)	安楽亭・ 七輪房業態	営業店舗	7,700		()		3,505	11,205	
栃木県 3店舗 (宇都宮市他)	安楽亭・ 七輪房業態	営業店舗	37,778		()		18,538	56,317	2
静岡県 3店舗 (磐田市他)	安楽亭・ 七輪房業態	営業店舗	23,124		114,814 (1,335.59)		2,965	140,903	2
店舗計			1,019,907		3,545,304 (14,246.82)	14,410	231,760	4,811,382	91
ロ 本社その他									
本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	19,003	1,245	()	7,532	7,625	35,407	85
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備			64,321 (203.88)		0	64,321	
本社その他計			19,003	1,245	64,321 (203.88)	7,532	7,625	99,728	85
総合計			1,038,910	1,245	3,609,625 (14,450.70)	21,942	239,386	4,911,110	176

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)アーキミール	店舗 (埼玉県熊谷市 他)	アーキミール業態	営業店舗	1,394,076		1,122,326 (7,927.22)	1,465	292,071	2,809,939	213
(株)サリックス マーチャン ダイズシス テムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県杉戸町)	安楽亭・ 七輪房業態 アーキミール業態 その他業態	工場設備 配送設備	393,112	40,667	844,685 (23,689.04)	85,735	3,607	1,367,808	69
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所		228			587	816	18
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (静岡県南伊豆 町)	同上	事務所 福利厚生 設備	22,746	0	174,461 (18,167.52)		148	197,355	1

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭・ 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,334,731
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	3,080
		POSレジスター	リース契約	2,936
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	69,297
		車両	リース契約	1,606
			合計	1,411,653

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
(株)アーキミール	アーキミール業態	建設設備	賃借契約	2,016,736
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	18,699
(株)サリックス マーチャン ダイズシス テムズ	安楽亭・ 七輪房業態 アーキミール業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	26,061
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	16,396
(株)アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,619

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,311,434	2,311,434	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,311,434	2,311,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月21日 (注)1	150,000	2,289,434	530,298	3,712,684	530,298	678,034
2023年10月17日 (注)2	22,000	2,311,434	77,777	3,790,461	77,777	755,811

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 7,498円

発行価額 7,070.65円

資本組入額 3,535.325円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 7,070.65円

資本組入額 3,535.325円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	15	70	15	10	8,274	8,385	
所有株式数(単元)		325	209	6,908	522	13	15,038	23,015	9,934
所有株式数の割合(%)		1.41	0.91	30.02	2.26	0.06	65.34	100.00	

(注) 自己株式2,126株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	267	11.60
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	105	4.58
柳 先	文京区小日向	102	4.42
柳 允	さいたま市浦和区	100	4.37
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	100	4.34
株式会社サリックス	文京区小日向二丁目1 1 7	93	4.03
柳 詠 守	さいたま市浦和区	55	2.42
柳 京	白老郡白老町	55	2.42
柳 朱 理	三鷹市下連雀	55	2.42
株式会社Be-fresh	猿島郡五霞町大字元栗橋4 6 6 8	53	2.32
計	-	991	42.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,299,400	22,994	
単元未満株式	普通株式 9,934		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,311,434		
総株主の議決権		22,994	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	2,100		2,100	0.09
計		2,100		2,100	0.09

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員・従業員株式所有制度の概要

当社は、役員及び従業員が自社株式を定期的に取得・保有し、財産形成の一助とすることを目的として、役員持株会及び従業員持株会制度を導入しております。

役員・従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員については、当社及び子会社、関連会社の役員に限定しております。従業員については、当社及び連結子会社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	320	2,285
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,126		2,126	

(注) 当期間における保有自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実に努め企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図ることとしております。

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大及び原材料費等のコスト高の影響を強く受け、赤字決算を計上する厳しい業績結果となりました。今期も、引き続き物価高や地政学リスクの発生等不安定な情勢が続くと予想されますが、当社は、この社会経済状況の大きな変化を成長、飛躍のチャンスととらえ、新たな業態及び商品の開発、店舗改装やシステム開発等の設備投資に積極的に取り組む計画です。

当期の業績をふまえ、また、上記方針のもとで、今期は業績回復と収益基盤安定化に優先して注力いたしたく、無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

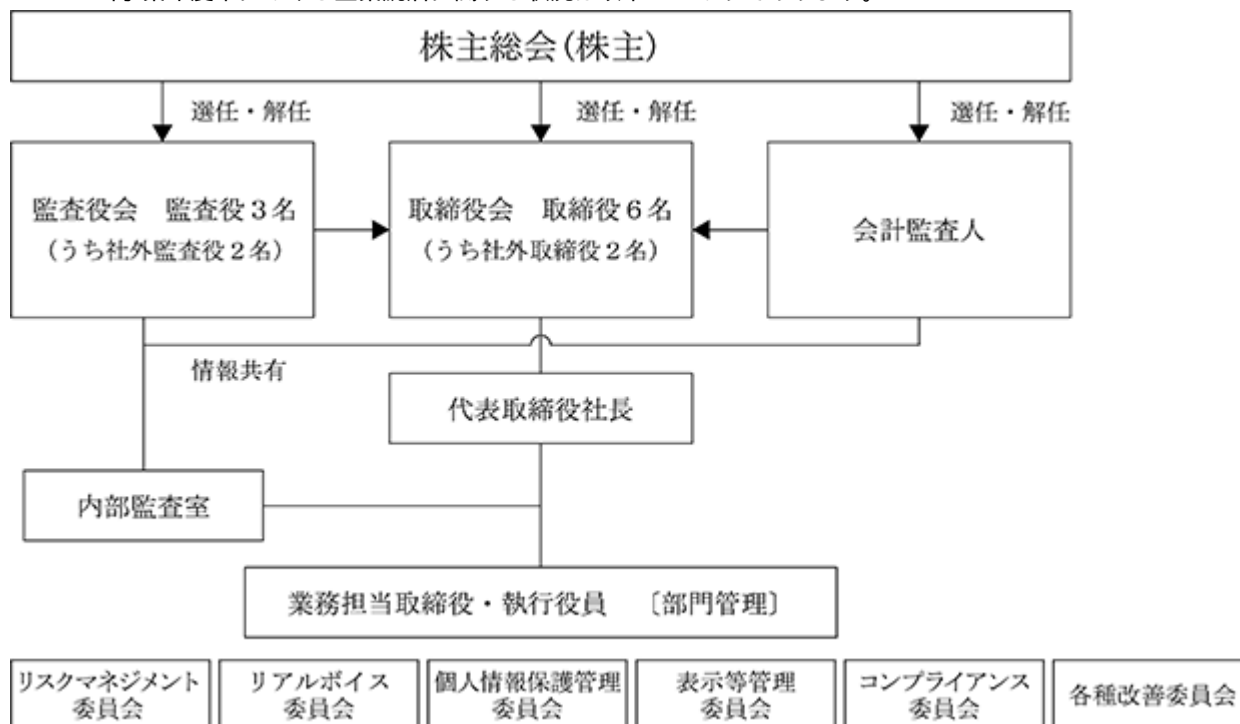
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に合う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多く人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社外取締役2名を含めた6名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性や業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、役

員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っております。また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等の外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

ハ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営意思を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報につき定期的に報告を受け、必要に応じ当社が当該子会社に対し助言、経営状況のモニタリングを行うことにより、当該子会社の経営管理を行っております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
柳 先	13	13
柳 允	13	13
青木 茂雄	13	13
鈴木 光一	13	12
河合 明弘	13	13
蒲島 竜也	13	13

取締役会は経営の重要事項の審議及び決定を行っております。

具体的な検討内容は以下のとおりです。

- ・株主総会に関する事項（付議議案の決定等）
- ・四半期・年間業績及び決算に関する事項
- ・次年度予算に関する事項
- ・融資に関する事項
- ・取締役会の実効性評価に関する事項 等

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ニ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	柳 先	1973年 1月 9日	2000年11月 2000年11月 2001年 6月 2002年 6月 2002年10月 2005年 6月 2006年 2月 2012年 8月 2016年11月 2019年 6月 2020年 3月	当社入社 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任 (現任) 当社取締役システム部長就任 (株)書楽取締役就任 当社常務取締役就任 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ 取締役就任 当社代表取締役専務就任 安楽亭ベトナム有限責任会社会長就任(現 任) 当社代表取締役社長就任(現任) (株)アークミール代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	102,059
常務取締役 商品本部長	柳 允	1974年 6月17日	2001年 3月 2002年 6月 2009年 1月 2015年 6月 2016年 6月 2016年 6月 2020年 4月 2020年 6月 2022年 4月	当社入社 当社営業推進部長就任 当社マーケティング・マーチャンダイズ室 部長就任 当社取締役業務部長就任 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ 代表取締役社長就任(現任) (株)相澤代表取締役社長就任(現任) 当社取締役商品部長就任 当社常務取締役商品部長就任 当社常務取締役商品本部長就任(現任)	(注) 4	100,987
取締役 グループ営業支援本部長	青木 茂雄	1972年 4月11日	2001年11月 2006年12月 2011年 1月 2011年 6月 2013年 2月 2020年 4月 2022年 4月 2022年 8月	当社入社 当社埼玉エリア次長就任 当社埼玉エリア部長就任 当社取締役埼玉エリア部長就任 当社取締役営業本部副本部長就任 当社取締役営業本部長就任 当社取締役運営本部長就任 当社取締役グループ営業支援本部長就任(現 任)	(注) 4	100
取締役 東海エリア部長	日比野 健朗	1976年 1月25日	2010年 4月 2020年 4月 2021年 4月 2024年 6月	当社入社 当社静岡エリア次長就任 当社東海エリア部長就任 当社取締役東海エリア部長就任(現任)	(注) 4	
取締役	河合 明弘	1968年 1月 9日	2003年 4月 2003年 6月 2008年10月 2012年 7月 2015年 6月	公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 税理士法人おしどり会計社(現:さいたま 新都心税理士法人)設立、代表社員就任(現 任) 養和監査法人代表社員就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	758
取締役	蒲島 竜也	1964年 7月 2日	1988年 4月 2002年 8月 2005年 7月 2005年 7月 2015年 6月	株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀 行)入行 社会保険労務士登録(現) ライフアンドマネーコンサルティング設立 LMC社労士事務所(現:社会保険労務士 法人LMC社労士事務所)設立、代表社員 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 4	758

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	大園 保樹	1962年12月28日	1993年1月 1998年9月 2002年6月 2004年6月	司法書士登録(現) 当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	100
監査役	久島 巖	1944年7月14日	2003年7月 2003年8月 2007年3月 2007年11月 2011年6月 2013年7月 2019年6月	関東信越国税局徴収部長退官 久島巖税理士事務所開設 アイ・エム・アイ株式会社(JQ)監査役就任 (非常勤) 年金記録確認埼玉地方第三者委員会(現 関 東信越地方年金記録訂正審議会)委員就任 当社補欠監査役就任 埼玉県信用保証協会監事就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役	中村 徹	1971年4月15日	1994年10月 2001年11月 2005年4月 2008年1月 2009年7月 2014年5月 2014年10月 2020年4月 2020年6月	長崎県庁入庁 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人ト ーマツ)入所 公認会計士登録(現) 中村公認会計士事務所開設(現任) 税理士登録(現) 昭島市代表監査委員就任(現任) 立川・昭島・国立聖苑組合監査委員就任(現 任) 東京簡易裁判所民事調停委員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						204,762

- (注) 1. 取締役河合明弘、蒲島竜也の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は河合明弘、蒲島竜也の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役久島巖、中村徹の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は久島巖、中村徹の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 代表取締役社長柳先及び常務取締役柳允は、兄弟であります。
4. 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役大園保樹、中村徹の各氏の任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役久島巖氏の任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
門田 睦美	1965年6月27日	1990年7月 1991年3月 1991年11月 1998年8月 1999年8月 2002年3月 2005年9月 2016年3月	ブライスウォーターハウスクーパース勤務 税理士登録 社会保険労務士登録 ゴールドマン・サックス証券税務マネージャー ドレスナー銀行税務マネージャー P C A生命保険税務部長 メットライフ生命保険MR部長及びS O X部長 門田睦美税理士・社労士事務所所長 現在に至る	(注)	-

- (注) 補欠監査役門田睦美氏の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

イ. 社外取締役との関係

社外取締役の河合明弘氏、蒲島竜也氏は、それぞれ当社の株式758株を所有しております。当社と両氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役との関係

社外監査役の久島巖氏及び中村徹は、当社株式を所有しておりません。当社と両氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社の経営に的確な助言を行うとともに、経営の透明性・客観性を高めるための必要な監督機能の役割を果たしております。

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監査をしております。社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、監査の実効性を高めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役で構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。各監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
大園 保樹	13	12
久島 巖	13	13
中村 徹	13	13

各監査役は、取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等とおして経営に対する監視の強化に努めております。

監査役会は、監査の方針を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果の報告を受けるほか、取締役会に参加し、事業計画等について必要に応じて説明を求めております。また、会計監査人からその執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。関係者へのヒアリングを行い、会社の業務、財産の状況を調査しております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人の職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧調査等を行っております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。月1回取締役会、監査役及び監査役会に対して、内部監査の取組み等について直接報告しております。

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会に加え、必要に応じて随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

b. 継続監査期間

16年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 相馬 裕晃

指定社員 業務執行社員 吉田 武史

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等5名、その他3名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人としての独立性、品質管理体制及び専門性を備えていること、また当社の事業内容についての理解度等を勘案した結果、監査法人アヴァンティアを会計監査人として選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中における四半期毎の事業所往査に立会うとともに、その結果について監査報告会にて取締役及び監査役に報告がなされる等、会計監査人と緊密な連携を図っております。

また、内部監査室を設置し、監査役の指導、チェックの下、業務全般に関して内部監査を実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,040		39,000	2,000
連結子会社				
計	38,040		39,000	2,000

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、公募増資に係るコンフォートレターの作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針についての特段の定めはありませんが、監査日数、規模及び内容等を勘案して決定しております。なお、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査の遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬について、会計監査人が適正な監査を実施するために妥当な水準と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬について、以下のように方針を定めております。

(基本方針)

- ・当社の取締役の報酬は、当社の企業理念の実現に資する優秀な人材を確保するとともに、企業価値の持続的向上に向け、各自が必要な役割を果たすために相応しいものとする。
- ・株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たすべく、報酬の内容および決定過程については、合理性、客観性、透明性を確保するものとする。

固定金額報酬に関する方針

(基本方針)

- ・取締役の経営に対する責任の範囲・重大性を踏まえ、職責に応じた固定金額報酬を支給するものとする。

(社内取締役の報酬)

- ・業務執行を担う社内取締役の報酬は、固定金額報酬および業績連動報酬（賞与）にて構成する。

(社外取締役の報酬)

- ・監督機能を担う社外取締役の報酬は、固定金額報酬のみとする。

(決定方法・条件)

- ・個人別の固定金額報酬の金額については、社外取締役を含む取締役会にて決議する。
- ・役位、職務、在任期間、能力（専門性等）貢献度、期待度、優秀な人材確保に相応しい報酬水準、会社業績、経済情勢等をもとに、代表取締役が総合的評価を行い、報酬額を算定のうえ、取締役会に提案するものとする。

(支給時期)

- ・固定金額報酬は、原則として、毎月現金（口座振込）にて支払う。
- ・退任取締役に対し退職慰労金を支給する場合、株主総会および取締役会の決議後速やかに現金（口座振込）にて支払う。

業績連動報酬に関する方針

(基本方針)

- ・当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能する仕組みとして、社内取締役に対し、業績連動報酬として賞与を支給することができる。取締役の年度ごとの会社業績に対する責務、企業価値向上に対する責務を重視し、それに応じた指標および算定係数を設定する。

(決定方法・条件)

- ・個人別の賞与支給額については、以下の要素を元に「個人別賞与評価係数」を決定し、固定金額報酬月額に、この係数を乗じて算出する。

「個人別賞与評価係数」を算定する要素＝当事業年度通期業績（経常利益・当期純利益）の金額および対前年改善状況、通期業績予想値の達成状況、役位、担当組織の業績評価、個人の行動評価（貢献度）

- ・個人別の賞与の金額については、社外取締役を含む取締役会にて決議する。

(支給時期)

- ・原則として、当事業年度の決算承認後、取締役会決議を経て所定の時期に、現金（口座振込）にて支払う。

非金銭報酬等に関する方針

当社の取締役報酬は金銭報酬のみとする。

～ の割合に関する方針

の固定金額報酬を基本とし、の業績連動報酬は、所定の指標達成時のみ賞与として支給する。

その他重要な事項

(取締役報酬総額)

- ・当社の取締役報酬の総額は、株主総会の決議により決定する。なお、当社は、1996年6月25日開催の第18期定時株主総会において、取締役報酬総額の上限を年間2億円以内と定めている。（当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名）

(監査役報酬総額)

- ・ 当社の監査役報酬の総額は、株主総会の決議により決定する。なお、当社は、1993年5月28日開催の第13期定時株主総会において、監査役報酬総額の上限を年間2千万円以内と定めている。(当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名)

当事業年度における取締役の報酬等の額の決定過程については、上記方針に基づき、代表取締役による評価にて策定した報酬案について、取締役会(社外役員全員参加)においてオープンな審議の上決定し、内容の客観性、プロセスの透明性を確保しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は基本報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	60,840	48,600			12,240	4
監査役 (社外監査役を 除く。)	7,087	6,300			787	1
社外役員	16,800	16,800				4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
15,176	2	使用人分給与及び賞与

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株価の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式か、それ以外の当社にとって中長期的な企業価値の向上に資すると判断して保有する投資株式かの基準によっております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、政策保有株式として上場株式を保有しないことを基本としております。ただし、当社の持続的な成長と企業価値向上に資するため、業務提携・資金調達・原材料の安定調達等経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有することがあります。

政策保有株式を保有している場合は、取締役会で毎年定期的に、個別銘柄ごとに保有目的と保有に伴う便宜・リスクが資本コストに見合っているか等の検証を行い、保有方針について決議を得ております。保有する意義や合理性が認められない場合には、各種考慮すべき事情に配慮したうえで原則売却する方針です。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	57,370

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株武蔵野銀行	17,008	17,008	資金調達等、経営戦略の一環として保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資金調達の条件等により検証しております。	無
	50,190	37,791		
株東和銀行	10,000	10,000	資金調達等、経営戦略の一環として保有しております。定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は資金調達の条件等により検証しております。	無
	7,180	5,440		

(注) 株東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,597,664	1 5,165,640
売掛金	1,310,690	1,469,292
商品及び製品	622,297	601,254
仕掛品	5,330	8,448
原材料及び貯蔵品	1,096,972	744,389
前払費用	456,027	321,065
その他	115,636	42,110
貸倒引当金	4,917	3,630
流動資産合計	6,199,701	8,348,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 17,488,632	1 17,356,967
減価償却累計額	14,334,835	14,508,504
建物及び構築物(純額)	3,153,797	2,848,463
機械装置及び運搬具	332,268	307,575
減価償却累計額	273,286	265,433
機械装置及び運搬具(純額)	58,982	42,141
工具、器具及び備品	4,679,767	4,849,136
減価償却累計額	4,299,928	4,316,121
工具、器具及び備品(純額)	379,839	533,014
土地	1 6,080,942	1 6,080,942
リース資産	930,235	900,349
減価償却累計額	850,096	827,236
リース資産(純額)	80,138	73,112
建設仮勘定	23,154	24,934
有形固定資産合計	9,776,855	9,602,609
無形固定資産		
のれん	12,133	
その他	533,838	530,560
無形固定資産合計	545,972	530,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1 150,809	1 182,826
長期貸付金	1,885	3,247
長期前払費用	85,575	69,424
繰延税金資産	165,834	471,668
敷金及び保証金	1 3,123,744	1 3,019,434
その他	2 27,998	2 27,500
貸倒引当金	26,721	23,313
投資その他の資産合計	3,529,126	3,750,788
固定資産合計	13,851,954	13,883,958
資産合計	20,051,656	22,232,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 940,679	1 1,083,926
短期借入金	1 3,622,200	1 1,734,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,492,056	1 1,574,815
リース債務	36,693	32,511
割賦未払金	301,804	303,807
未払金	321,709	356,025
設備関係未払金	67,650	49,642
未払費用	823,397	840,672
未払法人税等	100,338	317,844
未払消費税等	447,450	377,804
賞与引当金	156,200	155,300
資産除去債務	7,782	14,500
その他	422,138	463,251
流動負債合計	8,740,100	7,304,098
固定負債		
長期借入金	1 4,448,644	1 6,090,171
リース債務	115,089	117,892
長期割賦未払金	650,943	626,297
繰延税金負債	185,180	109,921
役員退職慰労引当金	142,370	155,397
退職給付に係る負債	441,669	413,266
資産除去債務	351,974	343,528
その他	354,374	235,472
固定負債合計	6,690,246	8,091,948
負債合計	15,430,346	15,396,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,790,461
資本剰余金	2,472,098	3,080,174
利益剰余金	1,052,073	84,475
自己株式	10,349	12,635
株主資本合計	4,592,061	6,773,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,815	47,819
為替換算調整勘定	11,434	14,284
退職給付に係る調整累計額	2,002	854
その他の包括利益累計額合計	29,248	62,959
純資産合計	4,621,309	6,836,483
負債純資産合計	20,051,656	22,232,531

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 28,566,891	1 30,260,918
売上原価	10,752,943	11,476,959
売上総利益	17,813,947	18,783,959
販売費及び一般管理費	2 17,916,622	2 17,319,714
営業利益又は営業損失()	102,675	1,464,244
営業外収益		
受取利息	3,158	1,918
受取配当金	2,846	3,023
受取地代家賃	47,151	48,576
為替差益	232	1,726
助成金収入	505,821	
その他	27,049	42,092
営業外収益合計	586,260	97,337
営業外費用		
支払利息	125,853	123,553
賃貸収入原価	6,432	7,828
支払手数料	100,192	116,235
その他	2,919	6,808
営業外費用合計	235,397	254,425
経常利益	248,186	1,307,156
特別利益		
固定資産売却益	3 3,226	3 2,358
受取保険金		2,597
受取補償金		100,000
特別利益合計	3,226	104,955
特別損失		
固定資産除却損	4 11,582	4 8,274
減損損失	5 245,728	5 503,512
賃貸借契約解約損	112,094	32,811
特別損失合計	369,404	544,598
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	117,991	867,514
法人税、住民税及び事業税	92,253	286,467
法人税等調整額	43,587	386,550
法人税等合計	135,840	100,082
当期純利益又は当期純損失()	253,831	967,597
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失()	253,831	967,597

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	253,831	967,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,173	28,004
為替換算調整勘定	5,140	2,849
退職給付に係る調整額	7,024	2,856
その他の包括利益合計	1 5,289	1 33,710
包括利益	248,542	1,001,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,542	1,001,308

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,472,098	798,241	9,065	4,847,177
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()			253,831		253,831
自己株式の取得				1,283	1,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			253,831	1,283	255,115
当期末残高	3,182,385	2,472,098	1,052,073	10,349	4,592,061

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,642	6,294	5,021	23,958	4,871,135
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失()					253,831
自己株式の取得					1,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,173	5,140	7,024	5,289	5,289
当期変動額合計	7,173	5,140	7,024	5,289	249,826
当期末残高	19,815	11,434	2,002	29,248	4,621,309

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,472,098	1,052,073	10,349	4,592,061
当期変動額					
新株の発行	608,075	608,075			1,216,151
親会社株主に帰属する当期純利益			967,597		967,597
自己株式の取得				2,285	2,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	608,075	608,075	967,597	2,285	2,181,463
当期末残高	3,790,461	3,080,174	84,475	12,635	6,773,524

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,815	11,434	2,002	29,248	4,621,309
当期変動額					
新株の発行					1,216,151
親会社株主に帰属する当期純利益					967,597
自己株式の取得					2,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,004	2,849	2,856	33,710	33,710
当期変動額合計	28,004	2,849	2,856	33,710	2,215,174
当期末残高	47,819	14,284	854	62,959	6,836,483

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 ()	117,991	867,514
減価償却費	766,416	766,444
減損損失	245,728	503,512
のれん償却額	12,133	12,133
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14	4,694
賞与引当金の増減額 (は減少)	39,513	900
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	13,027	13,027
転貸損失引当金の増減額 (は減少)	9,539	
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	1,685	1,117
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,705	24,101
受取利息及び受取配当金	6,005	4,942
助成金収入	505,821	
支払利息	125,853	123,553
為替差損益 (は益)	232	1,726
固定資産売却損益 (は益)	3,226	2,358
受取保険金		2,597
受取補償金		100,000
固定資産除却損	11,582	8,274
賃貸借契約解約損	112,094	32,811
売上債権の増減額 (は増加)	420,687	158,601
棚卸資産の増減額 (は増加)	91,818	370,507
前渡金の増減額 (は増加)	485	467
仕入債務の増減額 (は減少)	15,763	143,247
未払金の増減額 (は減少)	118,198	44,654
未払消費税等の増減額 (は減少)	452,436	69,646
未払費用の増減額 (は減少)	41,753	15,330
預り金の増減額 (は減少)	24,521	43,333
前受収益の増減額 (は減少)	26,569	1,929
その他	9,570	2,629
小計	521,247	2,578,685
利息及び配当金の受取額	5,200	4,104
助成金の受取額	626,446	
利息の支払額	123,578	120,979
保険金の受取額		2,597
補償金の受取額		100,000
店舗閉鎖に伴う支払額	84,779	41,350
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	279,795	31,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,740	2,491,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	431,913	748,664
有形固定資産の除却による支出	500	
有形固定資産の売却による収入	3,226	11,709
無形固定資産の取得による支出	80,887	87,182
敷金及び保証金の差入による支出	7,489	4,580
敷金及び保証金の回収による収入	168,250	122,316
預り保証金の返還による支出	10,427	12,000
預り保証金の受入による収入	8,000	16,500
貸付けによる支出		4,500
貸付金の回収による収入	1,328	7,057
投資その他の資産の増減額（ は増加）	96,486	37,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,925	661,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	74,800	1,888,200
長期借入れによる収入	50,000	3,308,000
長期借入金の返済による支出	1,374,444	1,583,714
セール・アンド・割賦バックによる収入		8,199
割賦債務の返済による支出	311,129	284,831
リース債務の返済による支出	52,906	37,844
株式発行による収入		1,216,151
自己株式の取得による支出	1,283	2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,764,563	735,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,016	2,677
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,350,732	2,567,972
現金及び現金同等物の期首残高	3,742,508	2,391,775
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,391,775	1 4,959,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

5社

主要な連結子会社名

(株)アークミール

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

安楽亭ベトナム有限責任会社

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～9年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

商標権 10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、当社は給付算定式基準、(株)アークミールは期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

当社は発生年度に全額を費用処理しております。(株)アークミールは、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

(株)アークミールを除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	245,728	503,512
固定資産	10,322,827	10,133,170

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭・七輪房業態114店、アークミール業態130店、その他業態7店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が10,133百万円（総資産の45.6%）を占めていることから、連結財務諸表に対する金額的な重要性は高くなっております。当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積もり、減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュ・フローは、翌年度の計画を基礎としておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、当連結会計年度の売上実績、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況を踏まえて作成しております。店舗ごとの営業損益の計画には、売上高の増減率やコスト対策に伴う経費の削減額等、仮定を含んでおります。

これらの仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	165,834	471,668

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載の通り、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

(1) 当該会計基準等の名称及びその概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,016千円	1,016千円
建物及び構築物	904,955千円	806,923千円
土地	5,477,583千円	5,477,583千円
投資有価証券	123,676千円	140,643千円
敷金及び保証金	242,363千円	242,363千円
計	6,749,594千円	6,668,530千円

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	41,002千円	85,059千円
短期借入金	3,412,800千円	1,434,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,053,004千円	1,102,513千円
長期借入金	1,559,908千円	3,086,611千円
計	6,066,714千円	5,708,183千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他(出資金)	2,000千円	2,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	720,294千円	733,895千円
賞与引当金繰入額	153,210千円	145,095千円
退職給付費用	64,644千円	44,171千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,027千円	13,027千円
給料手当	8,102,904千円	7,963,892千円
地代家賃	3,648,554千円	3,448,580千円
水道光熱費	1,953,125千円	1,475,673千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2,880千円	106千円
機械装置及び運搬具	345千円	2,248千円
工具、器具及び備品	千円	3千円
計	3,226千円	2,358千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	6,252千円	4,088千円
機械装置及び運搬具	910千円	0千円
工具、器具及び備品	3,810千円	3,161千円
建設仮勘定	608千円	千円
無形固定資産	千円	1,025千円
計	11,582千円	8,274千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県(5件)	27,926
	工具、器具及び備品	東京都(18件)	91,442
	リース資産	千葉県(4件)	19,719
	無形固定資産	神奈川県(12件)	53,334
		群馬県(1件)	28,250
		栃木県(1件)	3,408
		静岡県(5件)	9,448
		熊本県(1件)	12,196

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(245,728千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	199,386千円
工具、器具及び備品	19,169千円
リース資産	23,970千円
無形固定資産	3,201千円
計	245,728千円

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.54%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物	埼玉県(14件)	107,160
	工具、器具及び備品	東京都(13件)	156,888
	リース資産	千葉県(10件)	117,490
	無形固定資産	神奈川県(8件)	76,984
		栃木県(2件)	30,251
		静岡県(4件)	14,737

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(503,512千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	360,145千円
機械装置及び運搬具	293千円
工具、器具及び備品	98,875千円
リース資産	13,616千円
無形固定資産	30,581千円
計	503,512千円

なお、当社グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.74%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,164	32,017
組替調整額		
税効果調整前	6,164	32,017
税効果額	1,008	4,013
その他有価証券評価差額金	7,173	28,004
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,140	2,849
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,518	4,655
組替調整額	2,057	354
税効果調整前	10,576	4,301
税効果額	3,551	1,444
退職給付に係る調整額	7,024	2,856
その他の包括利益合計	5,289	33,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,139,434			2,139,434

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,617	189		1,806

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 189株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,139,434	172,000		2,311,434

(変動事由の概要)

新株の発行

有償一般募集による増加	150,000株
有償第三者割当による増加	22,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806	320		2,126

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	320株
-----------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	2,597,664千円	5,165,640千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	205,889千円	205,892千円
現金及び現金同等物	2,391,775千円	4,959,748千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
主に、店舗設備（建物及び構築物）、社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。
- ・無形固定資産
会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	千円	15,631千円
1年超	千円	62,752千円
合計	千円	78,383千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ又はそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人の請求の通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。前期において、下記財務制限条項に数値上抵触する状況が生じておりましたが、当該金融機関と速やかに協議し、その結果、条項適用回避にて双方合意を得ておりました。なお、当期においては、下記財務制限条項に数値上抵触する状況はありません。

前連結会計年度(2023年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	みずほ銀行 200,160千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を直前期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	埼玉りそな銀行 200,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	横浜銀行 166,656千円	・貸借対照表（連結ベース）の純資産額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	三菱UFJ銀行 80,000千円	貸借対照表（連結）の純資産額と、株式会社アークミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2021年12月第3四半期における連結の純資産額の70%以上に維持すること。

(株)安楽亭	武蔵野銀行 66,560千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	シンジケートローン 616,000千円	貸借対照表（連結）の純資産額と、株式会社アーキミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2021年12月第3四半期における連結の純資産額の70%以上に維持すること。
(株)安楽亭	シンジケートローン 1,827,000千円	貸借対照表（連結）の純資産額と、株式会社アーキミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2022年12月第3四半期における連結の純資産額の70%以上に維持すること。
(株)アーキミール	シンジケートローン 1,795,200千円	貸借対照表（単体）の純資産額と、株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2022年12月第3四半期における単体の純資産額以上に維持すること。

当連結会計年度(2024年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	みずほ銀行 100,200千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を直前期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	埼玉りそな銀行 100,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	横浜銀行 83,320千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結ベース)の純資産額に株式会社アークミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫からの資本性ローンを加算した金額を直前期又は2018年3月期のいずれか大きい方の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(連結ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	武蔵野銀行 33,200千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結及び単体ベース)の純資産額を2018年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益(連結及び単体ベース)につき、2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	シンジケートローン 1,421,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結ベース)の純資産額を2023年3月期の連結純資産額の70%以上に維持すること。 2024年3月期以降の連続する決算期の2期について、経常損益(連結ベース)が2期連続して損失を計上しないこと。
(株)安楽亭	シンジケートローン 462,000千円	貸借対照表(連結)の純資産額と、株式会社アークミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2021年12月第3四半期における連結の純資産額の70%以上に維持すること。
(株)安楽亭	シンジケートローン 762,200千円	貸借対照表(連結)の純資産額と、株式会社アークミールと株式会社日本政策金融公庫および株式会社商工組合中央金庫との間の、各々の劣後特約付金銭消費貸借契約証書にもとづく借入金の資本とみなす部分の金額との合計金額を、2023年3月期における連結の純資産額の70%以上に維持すること。
(株)アークミール	埼玉りそな銀行 950,000千円	貸借対照表(連結ベース)の純資産額を2023年3月期の連結純資産額70%以上に維持すること。
(株)アークミール	東和銀行 384,000千円	貸借対照表(連結ベース)の純資産額を2023年3月期の連結純資産額70%以上に維持すること。
(株)アークミール	足利銀行 200,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(連結ベース)の純資産額を直前期又は2023年3月期の連結純資産額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 2024年3月期以降の連続する決算期の2期について、経常損益(連結ベース)が2期連続して損失を計上しないこと。
(株)サリックスマーチャングッズシステムズ	東日本銀行 200,000千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表(単体ベース)の純資産額を直前期又は2023年3月期の連結純資産額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 経常損益(単体ベース)につき、損失を計上しないこと。 貸借対照表(連結ベース)の純資産額を直前期又は2023年3月期の連結純資産額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること。 経常損益(連結ベース)につき、損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済又は借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約

等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものといたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに取締役会で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び取締役会に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	78,809	78,809	
(2) 敷金及び保証金 ⁽³⁾	2,919,867	2,298,769	621,098
資産計	2,998,676	2,377,578	621,098
(1) 短期借入金	3,622,200	3,622,200	
(2) 長期借入金 ⁽⁴⁾	5,940,700	5,576,170	364,529
(3) リース債務 ⁽⁴⁾	151,782	142,468	9,313
(4) 長期割賦未払金 ⁽⁴⁾	952,747	894,285	58,461
負債計	10,667,430	10,235,124	432,305

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	72,000
関係会社出資金	2,000
出資金	1,240

(3) 敷金及び保証金のうち、返還されない敷金は償却により費用となる資産であり、金融商品に該当しないため、上記の敷金及び保証金には含めておりません。

(4) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。リース債務は、1年内に返済される予定のリース債務の金額を含んでおります。また、長期割賦未払金は、割賦未払金の金額を含んでおります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	110,826	110,826	
(2) 敷金及び保証金 ⁽³⁾	2,826,745	2,090,109	736,636
資産計	2,937,572	2,200,936	736,636
(1) 短期借入金	1,734,000	1,734,000	
(2) 長期借入金 ⁽⁴⁾	7,664,986	7,192,392	472,593
(3) リース債務 ⁽⁴⁾	150,404	141,130	9,273
(4) 長期割賦未払金 ⁽⁴⁾	930,104	872,758	57,346
負債計	10,479,495	9,940,281	539,213

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」「設備関係未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	72,000
関係会社出資金	2,000
出資金	1,340

- (3) 敷金及び保証金のうち、返還されない敷金は償却により費用となる資産であり、金融商品に該当しないため、上記の敷金及び保証金には含めておりません。
- (4) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。リース債務は、1年内に返済される予定のリース債務の金額を含んでおります。また、長期割賦未払金は、割賦未払金の金額を含んでおります。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,597,664			
売掛金	1,310,690			
長期貸付金		1,885		
合計	3,908,355	1,885		

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,165,640			
売掛金	1,469,292			
長期貸付金		3,247		
合計	6,634,933	3,247		

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,622,200					
長期借入金	1,492,056	1,106,069	574,133	1,168,494	107,540	1,492,408
リース債務	36,693	26,767	25,947	26,466	25,166	10,741
長期割賦未払金	301,804	240,466	199,209	166,260	44,186	820
合計	5,452,753	1,373,303	799,290	1,361,220	176,892	1,503,970

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,734,000					
長期借入金	1,574,815	1,035,317	1,627,768	568,724	654,642	2,203,720
リース債務	32,511	31,943	32,712	31,663	13,098	8,476
長期割賦未払金	303,807	258,565	225,079	103,833	38,818	
合計	3,645,134	1,325,825	1,885,559	704,220	706,559	2,212,196

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	78,809			78,809
資産計	78,809			78,809

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	110,826			110,826
資産計	110,826			110,826

(2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		2,298,769		2,298,769
資産計		2,298,769		2,298,769
短期借入金		3,622,200		3,622,200
長期借入金		5,576,170		5,576,170
リース債務		142,468		142,468
長期割賦未払金		894,285		894,285
負債計		10,235,124		10,235,124

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金		2,090,109		2,090,109
資産計		2,090,109		2,090,109
短期借入金		1,734,000		1,734,000
長期借入金		7,192,392		7,192,392
リース債務		141,130		141,130
長期割賦未払金		872,758		872,758
負債計		9,940,281		9,940,281

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の回収見込額を安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

短期借入金、長期借入金、リース債務、並びに長期割賦未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	61,198	39,584	21,613
	小計	61,198	39,584	21,613
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	17,610	24,870	7,259
	小計	17,610	24,870	7,259
合計		78,809	64,455	14,353

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	103,646	54,515	49,131
	小計	103,646	54,515	49,131
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	7,180	9,939	2,759
	小計	7,180	9,939	2,759
合計		110,826	64,455	46,371

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	582,414	586,792
勤務費用	33,236	32,543
利息費用	3,756	3,687
数理計算上の差異の発生額	5,649	16,414
退職給付の支払額	38,263	57,260
退職給付債務の期末残高	586,792	549,348

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	149,615	145,123
期待運用収益	3,740	3,628
数理計算上の差異の発生額	12,440	2,575
事業主からの拠出額	14,525	16,114
退職給付の支払額	10,317	26,207
年金資産の期末残高	145,123	136,081

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	215,363	194,397
年金資産	145,123	136,081
	70,240	58,315
非積立型制度の退職給付債務	371,428	354,952
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,669	413,266
退職給付に係る負債	441,669	413,266
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	441,669	413,266

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	33,236	32,543
利息費用	3,756	3,687
期待運用収益	3,740	3,628
数理計算上の差異の費用処理額	7,155	11,460
その他	357	1,438
確定給付制度に係る退職給付費用	40,765	22,580

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	10,576	4,301

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,015	1,285

(注) 上記は連結子会社に関するものであります。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
一般勘定	0.5%	0.4%
特別勘定	99.5%	99.6%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.2～1.0%	0.2～1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,878千円であります。

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度21,591千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	858,432千円	682,564千円
賞与引当金	49,942千円	49,691千円
未払事業税・事業所税	19,999千円	35,474千円
投資有価証券	16,338千円	12,177千円
貸倒引当金	9,684千円	8,217千円
退職給付に係る負債	143,904千円	134,968千円
役員退職慰労引当金	43,422千円	47,396千円
減損損失	656,886千円	733,918千円
資産除去債務	118,635千円	117,290千円
未実現利益	4,143千円	12,957千円
その他	10,105千円	9,611千円
繰延税金資産小計	1,931,495千円	1,844,269千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	760,763千円	377,181千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	882,898千円	866,022千円
評価性引当額小計	1,643,661千円	1,243,203千円
繰延税金資産合計	287,833千円	601,065千円
繰延税金負債		
有形固定資産過大計上	23,234千円	18,231千円
土地評価益	210,467千円	200,798千円
その他有価証券評価差額金	5,641千円	9,656千円
退職給付に係る負債	3,052千円	860千円
その他	64,783千円	9,772千円
繰延税金負債合計	307,179千円	239,319千円
繰延税金資産の純額	19,346千円	361,746千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						858,432	858,432千円
評価性引当額						760,763	760,763千円
繰延税金資産						97,669	97,669千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						682,564	682,564千円
評価性引当額						377,181	377,181千円
繰延税金資産						305,383	305,383千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5%
住民税均等割		7.1%
評価性引当額の増減		38.1%
連結子会社の適用税率差異		4.1%
繰越欠損金の使用		19.1%
その他		2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		11.5%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から9～20年とし、割引率は1.17%～2.04%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	406,948千円	359,756千円
時の経過による調整額	661千円	540千円
資産除去債務の履行による減少額	110,489千円	17,825千円
その他の増減額	62,635千円	15,556千円
期末残高	359,756千円	358,028千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)を適用し、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループは、飲食サービスの提供を主たる業務としております。当該サービスは顧客からの注文に基づく料理を提供する義務を負っております。当該履行義務については顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されると判断し、当該一時点において収益を認識しております。対価については、現金のほかクレジット等利用者の選択した決済手段により受領したのち、いずれの決済手段においても短期的に支払いを受けており、重要な金融要素は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、当社グループの経営管理及び事業実態に合わせた損益管理を行うため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「安楽亭業態」、「七輪房業態」、「アークミール」、「その他業態」から、「安楽亭・七輪房業態」、「アークミール業態」、「その他業態」に変更し、共通費の集計及び配賦方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「安楽亭・七輪房業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供している「安楽亭」と焼肉部門第二の核として「安楽亭」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供している「七輪房」を含んでおります。「アークミール」は「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス(ステーキ)」を含んでおります。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「花炎亭(焼肉)」、「上海菜館(中華)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「安楽亭ベトナム(焼肉)」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額及び収益の分解情報の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭・七輪房 業態	アークミール 業態	その他業態	計			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	12,359,360	15,797,278	410,251	28,566,891	28,566,891		28,566,891
外部顧客への 売上高	12,359,360	15,797,278	410,251	28,566,891	28,566,891		28,566,891
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	12,359,360	15,797,278	410,251	28,566,891	28,566,891		28,566,891
セグメント利益 又はセグメント 損失()	226,850	585,958	45,853	313,254	313,254	415,929	102,675
セグメント資産	11,719,732	7,477,058	386,804	19,583,595	19,583,595	468,060	20,051,656
その他の項目							
減価償却費	361,079	334,755	28,206	724,041	724,041	42,374	766,416
のれん償却額	12,133			12,133	12,133		12,133
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,992	467,033	71,188	818,214	818,214	3,133	821,348

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額468,060千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,133千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭・七輪房 業態	アーケミール 業態	その他業態	計			
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	12,170,158	17,587,976	502,782	30,260,918	30,260,918		30,260,918
外部顧客への 売上高	12,170,158	17,587,976	502,782	30,260,918	30,260,918		30,260,918
セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	12,170,158	17,587,976	502,782	30,260,918	30,260,918		30,260,918
セグメント利益 又はセグメント 損失()	325,773	1,573,298	24,365	1,874,707	1,874,707	410,462	1,464,244
セグメント資産	12,371,041	8,946,654	571,912	21,889,607	21,889,607	342,923	22,232,531
その他の項目							
減価償却費	360,894	323,821	29,858	714,574	714,574	51,870	766,444
のれん償却額	12,133			12,133	12,133		12,133
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	465,419	578,027	62,276	1,105,723	1,105,723	11,377	1,117,100

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額342,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,377千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭・七輪房業態	アークミール業態	その他業態	計		
減損損失	97,972	131,233	16,522	245,728		245,728

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭・七輪房業態	アークミール業態	その他業態	計		
減損損失	382,625	84,298	36,588	503,512		503,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭・七輪房業態	アークミール業態	その他業態	計		
当期末残高	12,133			12,133		12,133

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭・七輪房業態	アークミール業態	その他業態	計		
当期末残高						

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発(株)(注)1	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 12.59	不動産の賃貸等 役員の兼任なし	不動産の賃貸(注)2	5,832	前受収益	534
							店舗の建築、改修(注)3	143,542	預り保証金 未払金	1,458 43,648

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱北与野エステート(注)5	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有直接 4.97	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)4	79,388	前払費用 敷金及び保証金	7,178 153,783
	㈱サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)7	15,858	預り保証金	33,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
2. 当社は不動産(1件)を豊山開発に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
3. 店舗の建築、改修の取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社は本社事務所及び店舗不動産(1店舗)を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
5. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
6. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発(株)(注)1	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 12.59	不動産の賃貸等 役員の兼任なし	店舗の建築、改修(注)2	35,427		

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サリックストラベル(注)3	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)4	481,004	売掛金	51,118
							酒類の販売(注)5	9,642	売掛金	1,086

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
2. 店舗の建築、改修の取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
4. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
5. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発(株)(注)1	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産 賃貸業	被所有 直接 11.65	不動産の賃貸等 役員の兼任なし	不動産の賃貸(注)2	5,832	前受収益	534
									預り保証金	1,458
							店舗の建築、改修(注)3	37,551	未払金	6,974

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の社を含む)	㈱北与野エステート(注)5	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有直接 4.60	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)4	78,207	前払費用 敷金及び保証金	7,178 153,783
	㈱サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)7	30,131	預り保証金	30,500

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
2. 当社は不動産(1件)を豊山開発に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
3. 店舗の建築、改修の取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社は本社事務所及び店舗不動産(1店舗)を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
5. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
6. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	豊山開発㈱(注)1	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有直接 11.65	不動産の賃貸等 役員の兼任なし	店舗の建築、改修(注)2	141,019	未払金	12,452

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の社を含む)	㈱サリックストラベル(注)3	埼玉県さいたま市中央区	50,000	飲食店経営	被所有直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)4	505,064	売掛金	50,628
							システム機器の販売(注)5	21,574	売掛金	204

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社代表取締役社長柳 先及びその近親者が豊山開発㈱の株式を100%直接所有しております。
2. 店舗の建築、改修の取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役社長柳 先の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
4. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
5. システム機器の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,161.89円	2,960.40円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	118.74円	434.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	253,831	967,597
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	253,831	967,597
普通株式の期中平均株式数(株)	2,137,707	2,226,593

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,621,309	6,836,483
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,621,309	6,836,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,137,628	2,309,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,622,200	1,734,000	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,492,056	1,574,815	1.08	
1年以内に返済予定のリース債務	36,693	32,511		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,448,644	6,090,171	1.19	2025年4月～ 2035年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,089	117,892		2025年4月～ 2030年7月
その他有利子負債 割賦未払金	301,804	303,807		
長期割賦未払金	650,943	626,297		2025年4月～ 2028年12月
合計	10,667,430	10,479,495		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,035,317	1,627,768	568,724	654,642
リース債務	31,943	32,712	31,663	13,098
長期割賦未払金	258,565	225,079	103,833	38,818

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,256,427	14,803,630	22,248,336	30,260,918
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	343,601	596,866	784,377	867,514
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	311,204	511,285	638,123	967,597
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	145.58	238.28	290.16	434.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	145.58	92.90	55.01	142.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539,649	2,627,270
売掛金	478,665	546,053
商品	34,468	28,308
食材	98,898	70,492
貯蔵品	12,799	13,661
関係会社短期貸付金	303,846	374,576
前払費用	213,570	142,748
未収入金	¹ 50,481	¹ 83,623
その他	13,593	8,355
貸倒引当金	4,917	3,630
流動資産合計	2,741,056	3,891,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,426,747	² 1,020,756
構築物	23,604	18,153
機械及び装置	366	
車両運搬具	3,343	1,245
工具、器具及び備品	131,714	239,386
土地	² 3,609,625	² 3,609,625
リース資産	18,182	21,942
建設仮勘定	5,775	18,455
有形固定資産合計	5,219,360	4,929,566
無形固定資産		
ソフトウェア	170,647	205,187
電話加入権	15,603	14,319
水道施設利用権	197	135
商標権		1,690
のれん	12,133	
無形固定資産合計	198,581	221,333
投資その他の資産		
投資有価証券	² 43,231	² 57,370
関係会社株式	499,010	552,057
出資金	210	210
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	1,885	3,247
関係会社長期貸付金	519,246	406,010
長期前払費用	19,531	20,938
関係会社長期未収入金	83,864	43,070
繰延税金資産	114,588	58,400
敷金及び保証金	² 1,631,973	² 1,541,956
その他	289	66
貸倒引当金	2,271	
投資その他の資産合計	2,912,561	2,684,326
固定資産合計	8,330,502	7,835,227
資産合計	11,071,559	11,726,688

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 375,665	1 389,455
短期借入金	2 1,827,000	2 100,000
関係会社短期借入金	20,000	
1年内返済予定の長期借入金	2 1,164,842	2 1,141,697
リース債務	6,149	6,384
割賦未払金	175,901	180,281
未払金	1 198,927	1 208,381
設備関係未払金	52,450	12,907
未払費用	339,610	314,696
未払法人税等	98,059	105,352
未払消費税等	168,388	82,017
預り金	328,721	366,877
前受収益	38,570	41,301
賞与引当金	65,270	59,300
資産除去債務	7,782	10,500
その他	19,604	21,204
流動負債合計	4,886,944	3,040,357
固定負債		
長期借入金	2 1,562,210	2 2,803,713
リース債務	22,231	20,842
長期割賦未払金	311,615	401,064
長期未払金	95,000	
退職給付引当金	176,633	178,781
役員退職慰労引当金	142,370	155,397
長期預り保証金	99,558	104,058
長期前受収益	91,238	62,426
固定負債合計	2,500,856	3,726,282
負債合計	7,387,800	6,766,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,790,461
資本剰余金		
資本準備金	147,735	755,811
その他資本剰余金	2,324,362	2,324,362
資本剰余金合計	2,472,098	3,080,174
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,974,411	1,926,127
利益剰余金合計	1,961,777	1,913,493
自己株式	10,349	12,635
株主資本合計	3,682,357	4,944,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,401	15,540
評価・換算差額等合計	1,401	15,540
純資産合計	3,683,759	4,960,047
負債純資産合計	11,071,559	11,726,688

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 11,327,758	1 11,170,380
売上原価	1 3,495,713	1 3,409,475
売上総利益	7,832,044	7,760,904
販売費及び一般管理費	2 8,264,510	2 7,628,904
営業利益又は営業損失()	432,465	132,000
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 32,841	1 520,034
受取地代家賃	6,201	7,626
助成金収入	201,236	
その他	1 20,873	1 21,423
営業外収益合計	261,153	549,084
営業外費用		
支払利息	61,117	63,412
支払手数料	54,312	90,185
賃貸収入原価	5,832	7,229
その他	121	3,757
営業外費用合計	121,384	164,584
経常利益又は経常損失()	292,696	516,500
特別利益		
固定資産売却益	18	751
受取保険金		2,597
受取補償金		100,000
特別利益合計	18	103,349
特別損失		
固定資産除却損	1,902	2,081
減損損失	114,494	430,025
子会社株式評価損	116,064	
賃貸借契約解約損	51,807	28,267
特別損失合計	284,269	460,374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	576,947	159,475
法人税、住民税及び事業税	55,242	55,002
法人税等調整額	6,578	56,188
法人税等合計	61,820	111,191
当期純利益又は当期純損失()	638,768	48,283

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首棚卸高		31,984	34,468
食材期首棚卸高		92,739	98,898
当期商品・食材仕入高		3,504,356	3,374,908
合計		3,629,080	3,508,275
商品期末棚卸高		34,468	28,308
食材期末棚卸高		98,898	70,492
当期売上原価		3,495,713	3,409,475

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098	12,633	1,335,642	1,323,008
当期変動額							
当期純損失()						638,768	638,768
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						638,768	638,768
当期末残高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098	12,633	1,974,411	1,961,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,065	4,322,409	6,539	6,539	4,315,869
当期変動額					
当期純損失()		638,768			638,768
自己株式の取得	1,283	1,283			1,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,941	7,941	7,941
当期変動額合計	1,283	640,052	7,941	7,941	632,110
当期末残高	10,349	3,682,357	1,401	1,401	3,683,759

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,324,362	2,472,098	12,633	1,974,411	1,961,777
当期変動額							
新株の発行	608,075	608,075		608,075			
当期純利益						48,283	48,283
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	608,075	608,075		608,075		48,283	48,283
当期末残高	3,790,461	755,811	2,324,362	3,080,174	12,633	1,926,127	1,913,493

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,349	3,682,357	1,401	1,401	3,683,759
当期変動額					
新株の発行		1,216,151			1,216,151
当期純利益		48,283			48,283
自己株式の取得	2,285	2,285			2,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,138	14,138	14,138
当期変動額合計	2,285	1,262,149	14,138	14,138	1,276,288
当期末残高	12,635	4,944,507	15,540	15,540	4,960,047

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具、器具及び備品 5年～8年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービスの提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	114,494	430,025
固定資産	5,417,941	5,150,900

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭・七輪房業態114店、その他業態7店と多数運営をしており、有形固定資産及び無形固定資産の残高合計が5,150百万円(総資産の43.9%)を占めていることから、財務諸表に対する金額的な重要性は高くなっております。当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、減損の兆候を識別し、該当店舗の割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積り減損損失の認識の判定を行っております。割引前将来キャッシュ・フローの総額が店舗固定資産の帳簿価額に満たないものについては、回収可能価額を見積り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

減損損失の認識及び測定に際して用いた将来キャッシュ・フローは、翌年度の計画を基礎としておりますが、計画は店舗ごとに策定し、店舗ごとの計画については、当事業年度の売上実績、立地、出店形態といった各店舗ごとの状況を踏まえて作成しております。店舗ごとの営業損益の計画には、売上高の増減率やコスト対策に伴う経費の削減額等、仮定を含んでおります。

これらの仮定に変更が生じた場合、翌事業年度以降の財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	114,588	58,400

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積り額に依存しており、当該見積りは事業計画を基礎としております。上記固定資産の減損に記載の通り、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	54,765千円	68,393千円
短期金銭債務	392,188千円	404,860千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	380,543千円	336,537千円
土地	3,609,625千円	3,609,625千円
投資有価証券	43,214千円	57,370千円
敷金及び保証金	242,363千円	242,363千円
計	4,275,746千円	4,245,897千円

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	1,800,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,032,370千円	1,028,281千円
長期借入金	1,347,214千円	2,680,059千円
計	4,179,584千円	3,808,340千円

3 保証債務

他の会社の借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)
(株)アークミール	2,155,728千円	(株)アークミール	1,810,784千円
		(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	250,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	365,320千円	455,700千円
仕入高	3,769,709千円	3,616,390千円
営業取引以外の取引による取引高	30,518千円	517,611千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	365,461千円	384,747千円
賞与引当金繰入額	65,270千円	59,300千円
退職給付費用	27,630千円	8,801千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,027千円	13,027千円
給料手当	3,676,001千円	3,363,568千円
地代家賃	1,502,339千円	1,398,162千円
水道光熱費	899,255千円	665,397千円
おおよその割合		
販売費	92%	91%
一般管理費	8%	9%

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	499,010

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	552,057

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	369,320千円	377,181千円
賞与引当金	19,907千円	18,086千円
未払事業税・事業所税	17,129千円	19,443千円
投資有価証券	12,177千円	12,177千円
子会社株式評価損	59,523千円	59,523千円
貸倒引当金	2,192千円	1,107千円
退職給付引当金	55,585千円	56,240千円
役員退職慰労引当金	43,422千円	47,396千円
減損損失	234,065千円	329,512千円
その他	4,486千円	2,356千円
繰延税金資産小計	817,809千円	923,024千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	315,653千円	377,181千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	364,332千円	469,211千円
評価性引当額小計	679,986千円	846,393千円
繰延税金資産合計	137,823千円	76,631千円
繰延税金負債		
有形固定資産過大計上	23,234千円	18,231千円
繰延税金負債合計	23,234千円	18,231千円
繰延税金資産の純額	114,588千円	58,400千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		95.7%
住民税均等割		34.4%
評価性引当額の増減		92.9%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		69.7%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,426,747	127,587	340,176 (331,330)	193,401	1,020,756	6,264,071
	構築物	23,604	2,620	2,414 (2,282)	5,657	18,153	616,673
	機械及び装置	366		293 (293)	73		9,023
	車両運搬具	3,343		678	1,418	1,245	16,707
	工具、器具及び備品	131,714	322,097	95,521 (94,770)	118,904	239,386	2,390,614
	土地	3,609,625				3,609,625	
	リース資産	18,182	8,527	74 (74)	4,692	21,942	191,958
	建設仮勘定	5,775	499,507	486,827		18,455	
	計	5,219,360	960,341	925,986 (428,741)	324,148	4,929,566	9,489,049
無形固定資産	ソフトウェア	170,647	83,925	1,025	48,359	205,187	387,341
	電話加入権	15,603		1,283 (1,283)		14,319	
	水道施設利用権	197			62	135	5,478
	商標権		1,734		43	1,690	43
	のれん	12,133			12,133		91,217
	計	198,581	85,659	2,308 (1,283)	60,599	221,333	484,081

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗改装	127,587千円
工具、器具及び備品	店舗改装	322,097千円
ソフトウェア	新システム導入	83,925千円

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	7,188	3,630	7,188	3,630
賞与引当金	65,270	59,300	65,270	59,300
役員退職慰労引当金	142,370	13,027		155,397

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、200株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

買増手数料 無料

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月14日関東財務局長に提出。

第46期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月14日関東財務局長に提出。

第46期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2024年5月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集による新株式の発行の有価証券届出書

2023年9月6日関東財務局長に提出。

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式の発行の有価証券届出書

2023年9月6日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(5)有償一般募集による新株式の発行の有価証券届出書の訂正届出書

2023年9月13日関東財務局長に提出。

上記(5)第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）による新株式の発行の有価証券届出書の訂正届出書

2023年9月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月28日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	相馬	裕晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	武史

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の評価（固定資産の減損損失の認識の要否）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭・七輪房業態114店、アークミール業態130店、その他業態7店と多数運営をしている。当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産及び無形固定資産は10,133百万円が計上されており、連結総資産の45%を占めているため、連結財務諸表に対する金額的な重要性が高い。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。この結果、当連結会計年度において503百万円の減損損失を計上している。（連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損」及び「（連結損益計算書関係）5 減損損失」参照）</p> <p>会社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を主に店舗としており、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みとなっている店舗に対し、固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りには主要な仮定が織り込まれた店舗別の計画を基礎としている。</p> <p>当該主要な仮定には高い不確実性と経営者の主観的な判断を伴い、固定資産の減損損失の認識の要否についての判断に重要な影響を及ぼし、監査においても職業的専門家としての判断を要する。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）本社費配賦計算の妥当性の検討 各資産グループへの本社費の配賦について、経営者等への質問を実施し、本社費配賦額の計算方法の妥当性を検討するとともに、本社費配賦額の再計算を行い、本社費配賦額の正確性を検討した。</p> <p>（3）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討 減損の兆候があると認められた店舗について、固定資産簿価の多寡及び当期実績のキャッシュ・フロー水準によって、店舗ごとのリスクを把握した上で、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画及び翌連結会計年度以降の店舗別の営業損益予測に含まれる主要な仮定の合理性を評価するため、経営者等に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の事業計画と当期実績との乖離理由を分析し、見積りの精度を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた主要な資産の経済的残存使用年数について、店舗ごとの固定資産の法定耐用年数及び残存年数の分析等を行い、その合理性を確かめた。 ・減損の兆候があると認められた店舗の営業損益及び割引前将来キャッシュ・フローについて、翌年度事業計画と当年度実績の比較分析、過年度実績と当年度実績との比較分析を行い、状況変化の有無及びその程度を検討した。 ・コスト削減策に関する仮定について、施策別・費目別の内訳や根拠資料を閲覧し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社安楽亭が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月28日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	相馬	裕晃
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田	武史

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2023年4月1日から2024年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の評価（固定資産の減損損失の認識の要否）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、焼肉レストランを中心に直営店を安楽亭・七輪房業態114店、その他業態7店と多数運営をしている。当事業年度の貸借対照表において、有形固定資産及び無形固定資産は5,150百万円が計上されており、総資産の43%を占めているため、財務諸表に対する金額的な重要性が高い。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。この結果、当事業年度において430百万円の減損損失を計上している。（財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）1．固定資産の減損」参照）</p> <p>会社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を主に店舗としており、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みとなっている店舗に対し、固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上している。</p> <p>減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りには主要な仮定が織り込まれた店舗別の計画を基礎としている。</p> <p>当該主要な仮定には高い不確実性と経営者の主観的な判断を伴い、固定資産の減損損失の認識の要否についての判断に重要な影響を及ぼし、監査においても職業的専門家としての判断を要する。</p> <p>以上から、当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産の減損損失の認識の要否についての経営者による判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価 固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（2）本社費配賦計算の妥当性の検討 各資産グループへの本社費の配賦について、経営者等への質問を実施し、本社費配賦額の計算方法の妥当性を検討するとともに、本社費配賦額の再計算を行い、本社費配賦額の正確性を検討した。</p> <p>（3）将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の検討 減損の兆候があると認められた店舗について、固定資産簿価の多寡及び当期実績のキャッシュ・フロー水準によって、店舗ごとのリスクを把握した上で、割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画及び翌事業年度以降の店舗別の営業損益予測に含まれる主要な仮定の合理性を評価するため、経営者等に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当期の事業計画と当期実績との乖離理由を分析し、見積りの精度を検討した。 ・割引前将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた主要な資産の経済的残存使用年数について、店舗ごとの固定資産の法定耐用年数及び残存年数の分析等を行い、その合理性を確かめた。 ・減損の兆候があると認められた店舗の営業損益及び割引前将来キャッシュ・フローについて、翌年度事業計画と当年度実績の比較分析、過年度実績と当年度実績との比較分析を行い、状況変化の有無及びその程度を検討した。 ・コスト削減策に関する仮定について、施策別・費目別の内訳や根拠資料を閲覧し、その合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。